

資産系列での連鎖方式の取り扱いについて

目下、資本ストック検討委員会において、資本ストック統計に関し推計方法を含めた抜本的検討を行っているところである。産業別生産性分析に資する「生産的資本ストック（現行「民間企業資本ストック」に対応するもの）」、資本価値としての「純資本ストック（現行 SNA 純固定資産に対応するもの）」、更には生産要素として各年のストック投入量を示す「資本サービス」等の統計データの整備を目指しているところである。また、統計データとしての質の向上等の観点からも、詳細な資本財分類やストック形成主体の分類によるストック統計の整備が望まれている。つまり、「固定資本ストック・マトリックス」データベースの整備が期待されている。そのデータベースによって資本財別（and/or）ストック形成主体別分類（産業別、制度部門別基準）による効率性の経年的減趨パターンや資本価値の経年的減価（所謂、資本減耗）が推計可能となるものと考ええる。こうしたストック・データを集計量として統合する際には、毎年の「固定資本ストック・マトリックス」をウェイトに連鎖統合することが可能になるものと考ええる。

本委員会での議論は、2008年のSNA改定に繋がる内容である近年のキャンベラグループでの討議、OECD マニュアルなど国際的な議論に沿ったものである。本委員会での討議の成果は平成17年基準改定に反映させることを目指しているところである。

なお、現行の我が国 SNA ストック系列として、制度部門別期末貸借対照表を推計、公表しているところである。固定資産残高（年末（期末）ストック）は、年末（期末）時点における、減価償却後の再調達価格（Replacement Prices）により評価している。すなわち、固定資産の期末の市場価値は、「期首純固定資産」の計数及び1年間における固定資産の増加を示す「総固定資本形成」計数について、それぞれ固定資本減耗を控除し、かつ、経過期間に係る当該資産の価格変化を調整することにより推計している。この評価方法は93SNA マニュアルに添って、その時々々の市場価格によるもの（再調達価格）となっている。

この再調達価格（Replacement Prices）による評価に際しては、経過期間に係る当該資産の価格変化を調整することが必要である。その調整額の推計におけるインフレータとして価格指数を利用している。

一方、資本減耗額の推計は5つの資産区分によって昭和45年国富調査の減耗率を援用している。また、この減耗額とフロー推計で得られた毎年の簿価ベースの固定資本減耗額との差額を調整して期末残高として評価しているところである。